

令和2年度事業報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



一般社団法人 送電線建設技術研究会

令和2年度 事業報告

令和2年度は、コロナ禍の一年でありました。また、多くの自然災害が発生した一年でもありました。このような状況のもとでも、電力各社はその使命である安定供給を果たすため、電力流通設備の建設・保守、ならびに円滑な日常運用につとめ、改めて、日常生活を支える電気の重要性・必要性が認識された年でもありました。

電力各社の経営環境は依然、厳しい状況が続いており、その影響のもと送電工事業界の事業環境も厳しいものとなっていますが、電力の安定供給を下支えする「エッセンシャルワーカー」の集団といえる「送電線建設技術研究会（送研）」は、電力会社のご指導のもと、将来に亘って技術・技能を持った「施工力」を継続的に供給し、安定供給に貢献できるように、今年度も諸活動を計画し展開してきました。

令和2年度の電力会社からの工事受注量は、1,558億円（対前年比減612億円）であり、中期件名を長めの工期で発注いただいた昨年度と比較して減少したものの、堅調でした。今後想定される大量の高経年設備の更新計画、地域間連系線の計画、加えて国が提唱する「再生可能エネルギー拡充」に伴う送電線の増強計画等々、計画の具体化に向けて多くのプロセスがあるものの、我々の働く場が与えられることが推測されます。

送研としては、統計基礎調査はもとより各種調査結果を詳細に検討し、電力の安定供給を支える送電線工事を着実に進めるために、以下の諸事業を推進しました。

○将来的課題の検討

電力会社と共有する諸課題の検討は、電力会社の送電部門リーダーと送研支部幹事等で構成する「将来的課題懇談会」及び作業部会の「諮問事項検討タスク」で進めました。その結果は、「評議会」の場で議論され、今後の送研の活動計画に反映してきました。今年度も将来的課題については大きな変化はなく、堅調に推移する工事量に見合った施工力確保、加えて工事業界として必要不可欠な安全確保でした。これからも継続的に入職者を確保（＝施工力確保）することが必要であり、そのためにも安全確保、安全な職場環境作りは重要な課題であります。

- ・今年度の「第59回評議会」では、最近の重大死亡災害の多発を受けて、各委員のご発言の多くが安全に関するものとなりました。電力委員からのご発言において、基本ルールの周知・徹底が疎かになっていることが主要因であるとの認識が示されていました。今後は、その認識を共有したうえで、安全諸活動に取組みたいと考えます。新たに組織した「アンケート分析分科会」の活動目標と合致するものであり、令和3年度中には、送研大の安全に関する「教育・研修ガイドライン」を提案するとともに、現場で作業する方々の意識・知識の充実をはかり、重大死亡災害の撲滅に向けての諸活動の基盤作りとしたいと考え、今年度より活動を開始しました。
- ・また、一昨年の「第57回評議会」で要請のあった、電力と業界による「安全懇談会」を設け、初回の会合を開催しました。送電工事固有の災害である「感電と墜落」に焦点をあて、その中でも、作業環境に大きく左右される感電について意見交換しました。感電災害については、一般社会の要請により、停止作業頻度が少なくなり、充電部接近作業にならざるを得ない状況において、電力（発注者）と業界（受注者）が、安全確保に向けて、どのように協働するかが重要であり、今後も継続的に検討する問題として認識されました。
- ・送研としては、議論のなされた取組み事項を着実に具現化するため「諮問事項検討タスク」を始め、各委員会による検討を経て令和3年度の活動に展開することとしています。

○技術・技能の維持・継承

送研の各種委員会、ならびに会員各社での教育指導、OJT等を通し、技術・技能の継承をはかってきました。

- ・かねてより検討してきた送電線作業用フルハーネスの本格的導入にあたり、適正な使用を

していただくため、その仕様確定にいたる技術的背景、ならびに検討過程をまとめた「フルハーネス型墜落制止用器具導入に伴う検討報告書(令和2年6月)」を発刊いたしました。

- ・継続的に実施してきた送電線工事従事者の資格認定活動においては、現場代理人54名、上級現場代理人27名を新規に認定しました。また、これと並行して、今後の環境変化に対応できる人材の育成を目的に、要求すべき知識や技術の今日的な見直しを「改訂分科会」のもと、令和3年度の発刊をめざし、工事従事者用教材「施工管理編」の改訂作業を進めています。また、新たな取組みとして「作業班長制度」の再構築について検討を開始しました。将来的には「国家資格(登録基幹技能者制度)」の導入を視野にいれ、技術・技能の研鑽が継続的にはかれる仕組み作りに着手しました。
- ・送研事業に貢献された方々の中から、功績賞1名、杉山賞3名、功労賞8名、および技術賞2件を選考しました。また、技能顕彰者として新たにマスターラインマン10名を選考し、表彰することとしました。

○安全確保への取組み

災害防止に関する会員各社の取組みを支援する全国大の活動を展開しました。

- ・令和2年度の送電線工事「災害件数及び被災者数」は、合計23件でした。このうち重大死亡災害は6件・6名で、6年連続3件以上となり、安全委員会において重大災害および重大災害を招く恐れのある災害について、各支部での原因究明、再発防止対策の検討過程を含めた取組みについて、情報共有し全国大に水平展開しました。
- ・重大死亡災害が6年連続で発生していること、ならびに多くの災害の再発防止対策において、安全基本ルール・基本動作の周知徹底がうたわれていることを考慮し、新たに組織した「アンケート分析分科会」のもとで、現場の声を踏まえた全国大の「教育・研修ガイドライン」の検討を開始しました。
- ・かねてより、全国大で検討してきた送電線作業用フルハーネスについては、本格適用時期を迎え、現場適用状況を検証し、不具合等の諸課題対応する受け皿として、不具合情報の共有化、及び統一性を維持した基本仕様改善を担う「送電用ハーネス検証分科会」を新たに組織し、円滑な適用に向けた支援活動を継続しています。

○送電情報発信の充実

継続的に実施してきた全国規模の統計基礎調査(5ヵ年計画工事量、工事災害調査、工事従事者(高所作業員・技術社員)在籍数調査)は、調査結果を報告書にまとめ、会員各社に情報提供してきました。加えて、令和2年度は、全国大の高所作業員稼働実態調査、ならびに一部支部で工事現場における休日取得実態調査を実施し、送電工事業界の現状を評議会等で報告しました。また、送研の機関誌である「送研リポート」と「送研ラインマン」を定期発刊し、最新技術や統計調査結果を紹介してきました。なお、両誌については、会員各社の利便性向上とインターネット社会への対応を目的に、令和3年度中にホームページ掲載とするため、取組みを開始しました。

○新たな時代に向けた取組み

電力各社の動きは、新しい時代を迎えるなかにあって、不透明ではありますが、送電工事業界を取り巻く新たな環境変化に備える活動を行いました。

- ・社会的認知度の向上を通じて「施工力確保」につなげる活動では、電力各社、ならびに社外団体(日本電気協会)との協調による、組織的業界PR活動の実施
- ・外国人材の受入れに関する国土交通省の動向を注視し、送電工事業界が進むべきタイミングをはかるための情報収集の取組み
- ・Web会議の積極的導入等による、アフターコロナへの対応に関する試験的な取組み

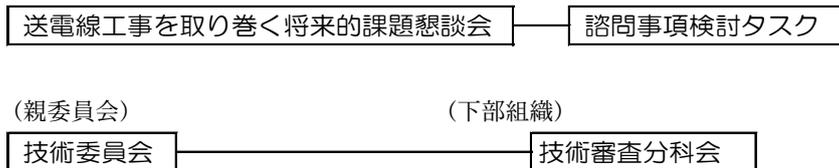
令和2年度の事業活動の詳細は、次項以降に示すとおりです。

I 事業活動

1. 調査研究事業

本事業では、送電線の増強と維持・更新に必要な工事施工技術の向上、改善、及び施工力の確保等に伴う諸問題、電気事業者と工事業者間における送電線工事の効率化に関する諸問題、及び自然災害で被害を受けた送電線の復旧を迅速に行う技術と応動態勢等の諸問題などの調査研究について、電力会社並びに支部の積極的な協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制



1.1 送電線工事を取り巻く将来的課題懇談会

(1) 第31回懇談会 令和2年6月16日～6月23日 文書審議

- ①第58回評議会での議論を踏まえた今年度の活動計画について
- ・働き方改革を考慮した休日確保の取組み、労働時間管理の取組み
 - ・重大災害再発防止に向けた、電力・業界の「安全懇談会」の開催
 - ・リクルート支援活動の継続的实施
 - ・送研の統計基礎調査の進め方 ほか

②主な課題に対する電力各社の取組みについて

(2) 第32回懇談会 令和2年12月13日 Web開催

- ①第59回評議会への報告事項について
- ・統計基礎調査結果に基づく送電業界の現状
 - ・現状を踏まえた諸課題（安全確保・施工力確保・働き方改革）に対する取組み
 - ・班長制度の再構築と国家資格（登録基幹技能者）制度の導入
 - ・ハーネス型墜落制止用器具の導入対応
 - ・リクルート支援活動への電力会社の継続参画のお願い
- ②諸課題に対する電力各社の取組み状況について

1.2 諮問事項検討タスク

将来的課題懇談会からの諮問事項について、4電力会社、4支部の実務者で構成するタスクで、下記の内容を検討し将来的課題懇談会に報告した。

(1) 第82回諮問タスク 令和2年6月9日 Web開催

- ①第58回評議会での議論を踏まえた今後の取組みについて
- ・働き方改革（就労環境の改善）について
 - ・安全活動（安全確保）について
 - ・リクルート支援活動に対する提案事項
 - ・全国大の送電工事業界の情報共有化の取組み

②2020年度諸調査の実施方針について

③諮問事項検討タスクの構成見直しについて

(2) 第83回諮問タスク 令和2年7月2日 Web開催

- ①第31回将来的課題懇談会での審議内容について
- ・第58回評議会での議論を踏まえた今年度の活動計画に関する意見
- ②今年度の働き方改革関連の実施事項について

- ・関連情報の発信（協力会社への働き方改革情報の発信含）
- ・休日取得の実施状況確認
- ・電力・業界の共通管理項目の検討

(3) 第84回諮問タスク 令和2年9月10日 Web開催

- ① 令和2年度の実態調査の進め方について
 - ・休日確保状況の実態調査，高所作業員の実稼働実態調査の進め方
- ② 安全懇談会での審議事項について
- ③ リクルート支援活動について

(4) 第85回諮問タスク 令和2年11月26日 Web開催

- ① 各所の諸調査推進状況（結果）について
- ② 第59回評議会報告の概要について
 - ・統計基礎調査結果の概要
 - ・送電工事業界の課題（安全確保・施工力確保・働き方改革）と取組みの現状
 - ・班長制度の再構築と国家資格（登録基幹技能者）制度の導入
 - ・電力会社への協力依頼事項

(5) 第86回諮問タスク 令和3年3月18日 Web開催

- ① 第59回評議会における報告内容と主なご意見について
- ② 令和3年度のタスク実施事項について

1.3 技術委員会

第49回技術委員会 令和3年3月11日 Web開催

- ① 令和3年度技術賞の一次選考について

会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補について，技術審査分科会の審査結果について，審査方法と一次選考事前審査の経過を報告，技術賞候補2件，技術奨励賞候補1件を一次選考することに同意を得て表彰選考委員会に上申した。
- ② 延線車故障トラブルへの対応状況
- ③ 次期技術図書改訂計画について
- ④ 今後の技術委員会の取組みに関する意見交換

1.4 技術審査分科会

技術審査分科会 令和3年3月4日 Web開催

- ① 令和3年度技術賞の一次選考 事前審査

会員各社が申請し支部の審査を経た技術賞候補者について，申請者への事前質問などを行ったうえで，Web会議システムによりプレゼンを実施，審査員により技術内容の審査・評価を行い，技術賞候補2件，技術奨励賞候補1件を技術委員会に上申することとした。
- ② 技術賞候補 2件
 - ・懸垂用クリッピング金車の開発（株九建）
 - ・E F ジョイント（電線接続用金具）の開発について（株九建）
- ③ 技術奨励賞候補 1件
 - ・分解型特殊杭打機の開発（北陸電気工事株）

1.5 統計基礎調査

令和2年度の統計基礎調査は，以下の5件の調査を実施し，調査結果を報告書に取りまとめ，理事会などに報告するとともに送研HPで公開した。

- (1) 送電線工事災害調査結果（R元年度の人身災害）

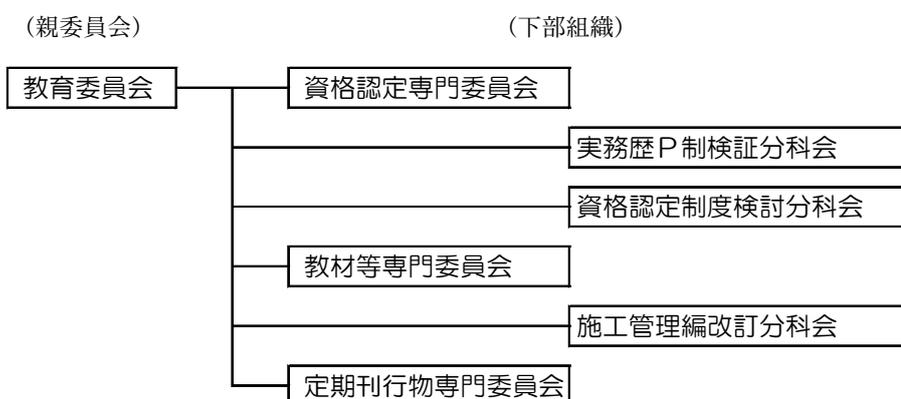
- (2) 架空送電線 5 力年計画工事量調査報告書 (R 元年度実績、及び R 2～6 年度計画)
- (3) 送電線路工事高所作業員在籍調査・・・(R 2 年 9 月 1 日現在の在籍者数)
- (4) 送電線工事会社の技術員在籍調査・・・(R 2 年 10 月 1 日現在の在籍者数)
- (5) 高所作業員稼働実態調査・・・・・・・・・・(R 2 年 11 月の水曜日：計 4 日分)

2. 教育・資格認定事業

本事業では、送電線工事技術の高度化、工事環境の多様化に対応して、工事従事者への技術・技能に関する教育研修を推進するとともに、全国統一した技術水準を有する現場監督者等の資格認定について、電力会社並びに各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

今年度は、資格認定制度検討分科会を設置し、送電線工事従事者への国家資格の導入を指向して、作業班長の上位資格として上級作業班長の制度化に向けた取組みを開始した。

○事業推進体制



2.1 教育委員会

(1) 教育委員会 令和 2 年 6 月 1 日～6 月 12 日 文書審議

- ① 令和元年度の資格認定選考結果と保有者数について
- ② 各支部の令和元年度活動報告及び令和 2 年度活動計画について
- ③ 工事従事者用教材「施工管理編」改訂分科会の推進状況について
- ④ 指導監督的な実務経験に関する「実務歴ポイント制」運用要項の改訂について
- ⑤ 特別講習会におけるコロナ禍対策例について

2.2 資格認定専門委員会

(1) 資格認定専門委員会 令和 3 年 3 月 16 日 Web 開催

- ① 令和 2 年度 現場代理人、上級現場代理人の資格認定
 - ・資格認定合格者 現場代理人 54 名，上級現場代理人 27 名
- ② 令和 2 年度 現場代理人、上級現場代理人資格認定証の更新
 - ・認定資格更新者 現場代理人 99 名，上級現場代理人 87 名
- ③ 令和 2 年度末における工事監督者資格の認定者数について
- ④ 令和 2 年度 現場代理人試験問題の正答率下位問題について
- ⑤ 指導監督的な実務経験に導入した「実務歴ポイント制」運用要領の見直しについて

2.3 実務歴 P 制検証分科会

(1) 第 2 回実務歴 P 制検証分科会 令和 2 年 12 月 21 日 Web 開催

- ① 実務歴ポイント制の運用状況について
 - ・工事規模 P の基準に関する審議事項
 - ・特殊工事の取扱いに関する審議事項
 - ・実務歴ポイントの算入制限に関する審議事項

- ②新制度の導入による受験対象者の増加について
- ③手続き不具合の改善に関する事項

2.4 資格認定制度検討分科会

(1) 第1回資格認定制度検討分科会 令和3年1月28日 Web開催

- ① 資格認定制度検討分科会の設置趣意について
- ② 「資格認定制度の検討」における実施事項と役割分担について
- ③ 登録基幹技能者制度導入の目的について（共通認識とする確認）
- ④ 今後の進め方，意見交換について

(2) 第2回資格認定制度検討分科会 令和3年3月3日 Web開催

- ① 上級作業班長と登録基幹技能者の位置付けについて
- ② 上級作業班長の資格認定業務の実施方法と対応箇所について
- ③ 上級作業班長，登録基幹技能者の制度化スケジュールについて
- ④ 作業班長資格認定者の調査報告（認定者人数・年齢・認定後の年数等）
- ⑤ 作業班長制度の今日的な改善見直し検討事項について

2.5 教材等専門委員会

(1) 教材等専門委員会 令和2年5月21日 Web開催

工事従事者用教材「施工管理編」改訂分科会として開催

(2) 教材等専門委員会 令和2年10月15日 Web開催

工事従事者用教材「施工管理編」改訂分科会と同時開催

- ①令和2年度現場代理人用全国統一試験候補問題について
- ②工事従事者用教材「施工管理編」改訂について

(3) 現場代理人試験問題選考会議 令和2年12月17日 Web開催

- ①令和2年度現場代理人用全国統一試験問題の最終選考
- ②令和2年度現場代理人資格認定試験の実施要項について

2.6 工事従事者用教材「施工管理編」改訂分科会

(1) 第2回改訂分科会 令和2年5月21日 Web開催

- ① 教育委員会への改定状況の報告について
- ② 改訂作業状況の報告と確認事項について
- ③ 今後のスケジュール

・令和3年（2021）4月原稿完成、5月教育委員会承認、7月印刷・発刊予定

(2) 第3回改訂分科会 令和2年10月15日 Web開催

・改訂作業の進捗と課題に対する審議

(3) 第4回改訂分科会 令和3年3月15日 Web開催

・改訂一次(案)の記載内容の統一・校正

以下余白

3. 災害防止事業

安全委員会のもと、災害防止活動、現場実態の把握、重大災害の調査分析、再発防止対策の研究及び全国大への水平展開を柱に各支部の協力を得て活動を展開した。

主な取り組みは、安全帯の墜落防止器具への改正法令に対応した全国大の「分科会」のもと、送電線作業用フルハーネス型墜落制止器具の基本仕様ならびに安全作業手順等について検討・集約してきたが、今年度は、本格適用を円滑に進めるため、不具合情報の一括管理・対応をはかる「分科会」を組織して活動を展開した。

また、「現場実態アンケート調査結果」を踏まえ、送電工事業界として必要な「教育・研修ガイドライン」の検討を実施する「分科会」も組織し、各支部の協力を得て下記の諸活動を推進した。

○事業推進体制



3.1 安全委員会

(1) 安全委員会 令和2年5月18日～22日 文書審議

- ① 令和元年度送電線工事災害調査報告書の審議
 - ・令和元年度人身災害は、15件16名（死亡災害3件3名、負傷災害12件13名）
- ② 重大災害4件（死亡3件、鉄柱倒壊負傷1件）の原因と再発防止対策の情報共有
 - ・当該支部からの説明書、水平展開事項と提言すべき物的対策について
- ③ 各支部の令和元年度活動状況及び令和2年度活動計画について
 - ・令和元年度災害防止活動のうち「好事例4件」を送研HPで紹介
- ④ 評議会で話題となった電力参加の「安全懇談会」について報告
- ⑤ フルハーネス型墜落制止器具の導入に伴う検討報告書の確認

(2) 臨時安全委員会 令和3年1月14日 Web開催

- ① 送電用ハーネス検証分科会の検討項目とスケジュールについて
- ② フルハーネス導入に伴う安全用具の損料について
- ③ キーロック方式安全ロープ講習会に使用する教育資料の改訂について
- ④ 胴ベルト型ランヤードの「送研推奨仕様」について
- ⑤ フルハーネス不具合事象について

(3) 臨時安全委員会 令和3年3月9日 Web開催

- ① キーロック方式安全ロープの新規格への移行対応について
- ② 胴ベルト型ランヤード（送研推奨仕様）の検討報告について
- ③ 送電線作業用フルハーネスに関する不具合情報の共有について

3.2 安全工法専門委員会

主に重大災害に歯止めが掛からない現状に鑑みて、全国大で実施した「現場実態アンケート調査結果」を踏まえた、災害防止に関する改善・向上に向け取組むため、新たに「アンケート分析分科会」を傘下に組織して、活動を開始した。

(1) 第8回安全工法専門委員会 令和2年4月27日 Web開催

- ① 令和元年度送電線工事災害調査報告書(案)について

②令和2年度の活動計画について（2020事業計画ベースに議論他）

③現場実態アンケート結果を踏まえた今後の取組みの方向性について

(2) 臨時安全工法専門委員会 令和2年7月21日 Web開催

①現場実態アンケートの関西版集約結果について

②現場実態アンケート分析分科会の設置趣意について

(3) 臨時安全工法専門委員会 令和2年10月13日 Web開催

○感電重大災害2件の原因と再発防止に関する情報共有

・活線ミラー点検中に体勢を崩して感電負傷（令和2年7月16日）

・OPGW張替工事，クリート取付作業中における感電死亡災害（令和2年7月17日）

(4) 第9回安全工法専門委員会 令和2年10月27日 Web開催

①2020年度上期発生の重大災害原因究明と再発防止対策の検討状況について

②感電災害に関連した活線接近作業についての各支部調査結果について

③現場実態アンケート結果に基づく活動の方向性について

3.3 ハーネス型墜落防止システム検討分科会

送電線作業用フルハーネス型墜落制止器具の全国統一基本仕様の検討報告書の作成，および作業手順書を含めた実務者向け特別教育用テキスト，同講師用ツール（PPT）の作成に取組んだ。

(1) 第24回分科会 令和2年9月3日 Web開催

① キーロック方式安全ロープの今後の対応_試験結果報告

② キーロック方式安全ロープの講習会内容変更説明（技術者講習会）

③ 胴ベルト型ランヤードの適用範囲，送研推奨仕様について

④ キーロック方式安全ロープの配置計画図・数量表

⑤ 本分科会の終了と残る課題の引継ぎについて

3.4 送電用ハーネス検証分科会（令和2年度設置）

現場適用状況を検証し，不具合等の諸課題に対応する受け皿として，不具合情報の共有化，及び統一性を維持した基本仕様の改善及び新規格への完全移行に向けた諸課題への対応に取組み中。

(1) 第1回分科会 令和2年5月24日開催 本部会議室

① 送電線作業用フルハーネスの現場適用時期について

② 不具合情報の収集と改善について

③ 新規格移行（2022/1）に向けた諸課題の抽出と対応策の検討・提案

④ 旧分科会からの継続検討事項について

⑤ 送電用ハーネスに関する全国大の課題検討

⑥ 本分科会のスケジュールについて

(2) 第2回分科会 令和2年11月25日開催 Web会議

① フルハーネス導入に伴うキーロック方式安全ロープ類の損料見直しについて

② キーロック方式安全ロープの今後の対応（Case4）について

③ キーロック方式安全ロープの点検整備技術者教育資料について

④ キーロック方式安全ロープ使用取扱いガイドブックについて

⑤ 胴ベルト型ランヤードの「送研推奨仕様」について

(3) 第3回分科会 令和3年2月4日開催 Web会議

① キーロック方式安全ロープの今後の対応（Case4）について

② キーロック方式安全ロープ使用取扱いガイドブックの修正について

③ 胴ベルト型ランヤード（送研推奨仕様）の試験結果について

- ④ 胴ベルト型ランヤード（送研推奨仕様）の使用高さについて
- ⑤ フルハーネス不具合情報について

3.5 現場実態アンケート分析分科会（令和2年度設置）

重大災害が後を絶たない実情を受け、実施した“安全に関する現場実態アンケート結果を踏まえ、送電工事業界として必要な「教育・研修ガイドライン」の検討を開始した。

（1）第1回分科会 令和2年10月23日 Web開催

- ・現場実態アンケート分析分科会の活動方針(案)について

（2）第2回分科会 令和3年2月18日 Web開催

- ・「安全教育，安全研修ガイドライン」策定に向けた項目の確認

3.6 災害速報及び再発防止対策の周知

類似災害の未然防止などを目的として、災害発生の都度、支部から連絡を受け、他支部を通して普通会员に「災害速報」及び「再発防止対策」を周知。（ホームページに掲載）

- ・令和2年度の災害速報23件（死亡災害6件、負傷災害17件）

4. 刊行物事業

本事業では、調査研究事業、災害防止事業の研究成果、教育・資格認定事業の教育用教材及び機関誌「送研レポート」、「ラインマン」を発刊。

4.1 定期刊行物専門委員会〔送研レポート・送研ラインマンの編集〕

（1）第146回専門委員会 令和2年4月7日開催 文書審議

- ・送研レポート5月号、送研ラインマン6月号の編集、内容審議

（2）第147回専門委員会 令和2年6月2日開催 文書審議

- ・送研レポート7月号、送研ラインマン8月号の編集、内容審議

（3）第148回専門委員会 令和2年8月4日開催 文書審議

- ・送研レポート9月号、送研ラインマン10月号の編集、内容審議

（4）第149回専門委員会 令和2年9月29日開催 文書審議

- ・送研レポート11月号、送研ラインマン12月号の編集、内容審議

（5）第150回専門委員会 令和2年12月1日開催 文書審議

- ・送研レポート1月号、送研ラインマン1月号の編集、内容審議、

（6）第151回専門委員会 令和3年2月2日開催 文書審議

- ・送研レポート3月号、送研ラインマン4月号の編集、内容審議

（7）第152回専門委員会 令和3年3月30日開催 Web開催

- ・今後の進め方の確認、ならびに定期刊行物電子化の状況について

4.2 発刊した刊行物

- （1）「送研レポート」 5, 7, 9, 11, 1, 3月号を発刊
- （2）「送研ラインマン」 4, 6, 8, 10, 12, 1月号を発刊
- （3）「フルハーネス型墜落制止用器具導入に伴う検討報告書」・・・令和2年6月発刊

4.3 頒布した刊行物

会員各社からの注文を受け、頒布した主な技術資料および教育資料を次に示す。

（1）技術資料

- ・架空送電線路調査測量技術解説書・・・ 42冊：電気書院と出版契約
- ・鉄塔工事施工技術解説書・・・ 148冊：七映と出版契約
- ・架線工事施工技術解説書・・・ 171冊：電気書院と出版契約

- ・送電線工事防護設備施工技術解説書 22 冊 : 電気書院と出版契約
 - ・フルハーネス型墜落制止用器具導入
に伴う検討報告書 776 冊 : 電気書院と出版契約
 - ・送電線工事用索道教本 18 冊
- (2) 教育資料
- 工事従事者用教材
- ・一般教養編 355 冊 : 電気書院と出版契約
 - ・基礎学科編 62 冊
 - ・安全衛生管理編 198 冊
 - ・施工管理編 66 冊
 - ・基礎技術編 95 冊
 - ・技能編 105 冊 : 電気書院と出版契約
 - ・現場代理人用問題例集 114 冊 : 電気書院と出版契約
 - ・作業班長用テキスト 72 冊 : 電気書院と出版契約
 - ・作業班長用問題例集 156 冊 : 電気書院と出版契約
 - ・フルハーネス型特別教育用テキスト 5,038 冊 : 電気書院と出版契約
- 工事従事者向け
- フルハーネス型特別教育用 P P T 156 枚

以下余白

Ⅱ 総務概要

1. 総会

1.1 第64回定時総会 令和2年6月5日開催 ホテルグランドパレス

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による議決権行使を正会員各位にお願いする旨の文書を、総会参考資料に同封のうえ、5月15日付けで発送。総会参考資料を確認いただき、総会事務局まで「議決権行使書」用紙に賛・否を表示のうえ、6月1日までの返送を依頼。

- 議決権のある当法人の正会員総数 160名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）152名
- 議長 松山 彰（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【報告事項】

- 令和元年度事業報告の件

議長の指名により専務理事から、別紙「令和元年度事業報告」に基づき、事業報告が行われた。

【決議事項】

- ・第1号議案 令和元年度計算書類承認の件

議長の指名により専務理事から「第64回定時総会参考書類」の第1号議案について、令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書等の説明が行われた。また、議長より監事（4名）の監査を受け、適正であることを確認して戴いている旨の報告があった。

次いで、議長が本議案の承認を求めたところ、出席者から異議なく、議決権行使書面による賛成票149名を加えて、原案どおり承認可決した。

- ・第2号議案 任期満了に伴う役員改選の件

議長から、選任をお願いする役員数は、理事28名、監事4名であり、候補者の氏名等は「第64回定時総会参考書類」の第2号議案のとおりである旨の説明があった。

次いで、定款第18条3項の規定により、議決権行使書面による議決権の行使の結果、候補者全員に過半数の賛成が得られており、候補者全員を一括決議できることにより、候補者全員の選任を求めたところ、異議なく承認可決した。

- ・選任された理事28名（新任1名・重任27名）、監事4名選任（重任4名）

【議事録署名人】

- ・牧野 和之 理事（岳南建設株）
- ・池田 誠紀 理事（佐藤建設工業株）

1.2 臨時総会 令和2年7月22日開催 ホテルグランドパレス

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による議決権行使を正会員各位にお願いする旨の文書を、臨時総会参考資料に同封のうえ、6月5日付けで発送。臨時総会参考資料を確認いただき、総会事務局まで「議決権行使書」用紙に賛・否を表示のうえ、7月21日までの返送を依頼。

- 議決権のある当法人の正会員数 160名
- 出席正会員数（委任状及び議決権行使書面による者を含む）155名
- 議長 大石 祐司（理事長）
- 議事の経過の要領及びその結果

【決議事項】

- ・第1号議案 理事1名選任の件

議長の指名により、専務理事から臨時総会参考資料に基づき、会員会社の人事異動

等に伴い辞任の申し出があった理事1名の後任理事候補者について説明があった。次いで議長から候補者は、臨時総会に先立ち議決権行使書面により過半数を超える賛成が得られているので、定款第18条3項の規定に基づき、理事候補者1名の選任について承認を求めたところ、異議なく承認可決した。

○選任された理事1名 仰木一郎氏（株シーテック）

【議事録署名人】

- ・浦澤 克行 理事（株システック・エンジニアリング）
- ・横尾 實 理事（株J Pハイテック）

2. 理事会

令和2年度は、第407回から第411回（計5回）の理事会を開催し、下記の議案を審議、承認可決した。

2.1 第407回理事会 令和2年4月23日～5月15日 文書審議

定款第31条第2項及び法人法第96条に規定に基づく決議

【理事会決議の目的事項】

- 第1号議案 令和元年度 事業報告 承認の件（定時総会上程議案）
- 第2号議案 令和元年度 計算書類 承認の件（定時総会上程議案）
- 第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件（定時総会上程議案）
- 第4号議案 第64回定時総会招集決定の件
- 第5号議案 評議会委員推薦の件
- 第6号議案 令和2年度本部賞受賞者決定の件

2.2 第408回理事会 令和2年6月5日～6月15日 文書審議

定款第31条第2項及び法人法第96条に規定に基づく決議

【理事会決議の目的事項】

- 第1号議案 理事長、副理事長及び専務理事 選定の件
- 第2号議案 支部長及び副支部長 選定の件
- 第3号議案 臨時総会招集決定の件

2.3 書面による「文書審議理事会」 令和2年6月30日～7月6日

定款第31条第2項及び法人法第96条に規定に基づく決議

【理事会決議の目的事項】

- 議案 理事1名選任の件（臨時総会の上程議案）

2.4 第409回理事会 令和2年7月22日～7月31日 文書審議

定款第31条第2項及び法人法第96条に規定に基づく決議

【理事会決議の目的事項】

- 第1号議案 中部支部長及び関東副支部長 選定の件
- 第2号議案 評議会委員推薦の件
- 第3号議案 特別会員推薦の件
- 第4号議案 事務局長委嘱の件
- 第5号議案 会員入会承認の件
- 第6号議案 令和3年度 主要行事予定決定の件

2.5 第410回理事会 令和2年11月20日 ホテルグランドパレス及びWeb開催

○出席役員数 理事24名（うち4名Web出席）、監事4名（うち2名Web出席）

【決議事項】

- 第1号議案 評議会委員推薦の件
- 第2号議案 顧問推薦の件
- 第3号議案 会員入会の件

【報告事項】

- (1) 国家資格制度導入検討状況について
- (2) 定期刊行物（送研レポート・ラインマン）発刊方法の見直しについて
- (3) 主要業務執行報告について
 - ① 「関係個所と共同した労働力確保に向けた、送電業界の認知度向上への取り組み」に関する活動状況について
 - ② 「安全関係委員会の活動状況」について
 - ③ 「送電線路工事殉職者慰霊式」の実施報告について
- (4) 会員代表者等の変更について

2.6 第411回理事会 令和3年1月22日 Web開催

○Web出席役員数 理事23名、監事3名

【決議事項】

- 第1号議案 令和3年度事業計画承認の件
- 第2号議案 令和3年度収支予算承認の件
- 第3号議案 会員入会承認の件

【報告事項】

- ①第59回評議会報告資料について
- ②統計基礎調査結果報告（送電線路工事高所作業員数調査結果の概要）について

3. 評議会

3.1 第59回評議会 令和3年2月17日 Web開催

【出席者】

評議会委員

- ・土井議長，及び各委員（電気事業連合会、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、及び電源開発の電力各社）

送研役員

- ・大石理事長，牧野副理事長，渡邊専務理事，及び正副支部長（北海道，東北，関東，中部，北陸，関西，中国，四国，九州の各支部）
- ・委員会委員長（企画運営，技術，安全，教育の各委員会）

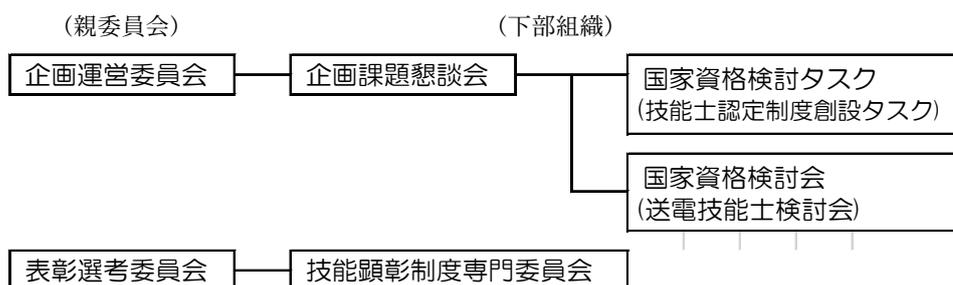
【議事】

- (1) 送電線工事を取り巻く将来的課題の検討状況について
- (2) 送電線建設技術研究会の令和3年度事業計画について
- (3) 当会事業への評議会委員各位のご要望とご意見

以下余白

4. 業務関係委員会

○事業推進体制



4.1 企画運営委員会

令和2年度は、臨時を含め5回の委員会を開催し、主に理事会上程議案等を審議した。また、これに先立ち、「企画課題懇談会」を開催し、方針確認のための事前検討を実施した。

(1) 2020-1回企画運営委員会 令和2年4月21日～4月23日 文書審議

- ・第407回理事会上程議案を審議

(2) 2020-2回企画運営委員会 令和2年7月16日 Web開催

- 第409回理事会上程議案を審議

- その他課題に関する意見交換について

- ・会員枠の新規設定及び会員会社の事業形態変更による会員校正枠の所属変更について
- ・定期刊行物（送研レポート・送研ラインマン）の発刊方法の見直しについて
- ・送研活動と会費のあり方検討について（現在の活動と費用のレビュー）

(3) 第5回企画課題懇談会 令和2年8月25日 Web開催

- ・送電線工事従事者への「国家資格」導入の進め方について(案)
- ・「登録基幹技能者」制度導入の基本方針・スケジュールについて(案)

(4) 臨時企画運営委員会 令和2年9月8日 Web開催

- ・送電線工事従事者への「国家資格」導入の進め方について(案)
- ・「登録基幹技能者」制度導入の基本方針とスケジュールについて(案)

(5) 2020-3回企画運営委員会 令和2年11月13日 Web開催

- ・第410回理事会上程議案を審議
- ・国家資格制度の導入検討の状況について

(6) 2020-4回企画運営委員会 令和3年1月18日 Web開催

- ・第411回理事会上程議案を審議

4.2 国家資格検討タスク（技能士認定制度創設タスク）

工事従事者の社会認知度向上を目指し、国家認定資格の制度創設に向け、「技能士認定制度創設タスク」において、国土交通省等と技能検定化協議を推進した。その後、「理事会」における判断を経て「登録基幹技能者制度」の導入を図るため、「国家資格検討タスク」において国土交通省と制度導入に向けて諸検討を推進した。

(1) 第12回技能士認定制度創設タスク 令和2年7月8日 Web開催

- ①資格認定制度導入の進め方について
- ②登録基幹技能者および建設キャリアアップシステムについて
- ③国土交通省の技能者評価手法導入に関する説明について

(2) 第13回技能士認定制度創設タスク 令和2年8月6日 Web開催

- ①建設キャリアアップシステム関連事項の国土交通省への確認結果について
- ②登録基幹技能者制度導入に関する検討課題と基本方針について

③合意形成の進め方について

(3) 第14回技能士認定制度創設タスク 令和2年8月28日 Web開催

- ①8/25 企画課題懇談会の議論を踏まえた今後の進め方について
- ②9/1 臨時支部連絡会議向け資料について

(4) 第15回技能士認定制度創設タスク 令和2年9月29日 Web開催

- ①国家資格に関する関係各所との協議結果について
- ②技能士・登録基幹技能者・送研作業班長の得失比較について
- ③外国人材受入れ時の建設キャリアアップシステム登録義務化について
- ④支部・電力各社の既存資格（作業班長）に関する対応について

(5) 第16回技能士認定制度創設タスク 令和2年10月21日 Web開催

- 登録基幹技能者の「技能開発計画」における課題について
 - ・送電線工事と建設業法における業種について
 - ・登録基幹技能者制度における送電3職種の区分方法について
 - ・受講要件の保有資格の選定について

(6) 第17回技能士認定制度創設タスク 令和2年12月3日 Web開催

- ①資格認定制度に関する理事会報告について
- ②教育並びに資格認定要項の改訂の進め方について

(7) 第1回国家資格検討タスク 令和3年1月26日開催 Web会議

- ①登録基幹技能者制度導入の目的について
- ②「資格認定制度の検討」における役割分担と実施事項

4.3 国家資格検討会（送電技能士検討会）

送電線工事従事者への導入を検討している国家認定資格を電力会社に活用して戴くための制度設計について、電力各社参加の「送電技能士検討会」で意見交換した。なお、「第410回理事会」での審議を経て、国家資格制度として「登録基幹技能者制度」導入を指向することとなったことより、当検討会は一時中断とした。

(1) 第7回送電技能士検討会 令和2年10月22日 Web開催

- ①送電工事技能者に導入を検討している国家資格について
- ②国家資格導入に関する検討状況について（意見交換）

4.4 表彰選考委員会

○令和2年度表彰選考委員会 令和3年3月23日 Web開催

(1) 令和3(2021)年度 本部賞表彰（功績・功労関係）表彰者の選考

各支部・委員会から推薦のあった功績・功労関係表彰候補者、功績賞1名・杉山賞3名、及び功労賞8名を選考し、理事長への答申を承認した。

○功績賞：鈴木 信一氏（株タワーライン・ソリューション）

○杉山賞：千葉 裕司氏（株ヒメノ）

岡田 博光氏（株タワーライン・ソリューション）

竹田 好孝氏（第一電機工業株）

○功労賞：齋藤 恵公氏（有丸石電設）

佐野 元保氏（東光送電工事株）

今野 和郎氏（株和香L T）

相馬 晴久氏（株石田組）

寺西 英治氏（笹嶋工業株）

西川 定延氏（株きんでん）

菅原 哲夫氏（栗原工業株）

大池 光義氏（北九送電株）

(2) 令和3(2021)年度 技術賞表彰者の選考

技術委員会から一次選考の答申を受けて審査した結果、技術賞候補2件、技術奨励賞候補1件を選考し、理事長への答申を承認した。

【技術賞候補：2件】

- ① 懸垂用クリッピング金車の開発 (株九建)
- ② EFジョイント (電線接続用金具) の開発 (株九建)

【技術奨励賞候補：1件】

- ③ 分解型特殊杭打機 (北陸電気工事株)

(3) 令和3(2021)年度 技能顕彰者の選考

技能顕彰制度専門委員会から一次選考の答申を受けて審査した結果、10名を選考し、理事長へ答申を承認した。

- ① 北海道 竹谷 将 氏 (株北南電設)
- ② 関東 下新原直樹氏 (東葛送電株)
- ③ 関東 野呂 政彦氏 (株小島電設)
- ④ 中部 光田 幸二氏 (光田電気工事株)
- ⑤ 中部 船山 富夫氏 (株船山電工)
- ⑥ 中部 柳田 末広氏 (株いずみ建設工業)
- ⑦ 関西 芝本 哲兵氏 (株きんでん)
- ⑧ 関西 木下 公治氏 (株エフテック)
- ⑨ 九州 木戸 浩二氏 (岳南建設株)
- ⑩ 九州 博多屋伸也氏 (九建架線工事株)

4.5 技能顕彰制度専門委員会

令和2年度は2回の委員会を開催し、安全優良職長厚生労働大臣候補推薦者の選考、技能顕彰者選考方針の審議、及び一次選考審査を実施した。

(1) 2020-1回 委員会 令和2年8月27日 Web開催

- ① 令和3(2021)年度技能顕彰者の選考方針について
- ② 令和2(2020)年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補推薦者の選考について

(2) 2020-2回 委員会 令和3年2月25日 Web開催

- ① 令和3(2021)年度技能顕彰候補者の一次選考について

4.6 支部連絡会議

(1) 臨時支部連絡会議 令和2年9月1日 Web開催

- ① 「国家資格」導入の進め方について
- ② 「登録基幹技能者(国家資格)」制度導入の基本方針・スケジュールについて(案)

(2) 支部連絡会議 令和2年10月8日 Web開催

- ① 各支部の現況報告
- ② 送電線工事技能者への国家資格導入の今後の進め方について
- ③ 本部委員会における課題への取組み状況について
 - ・「送電線充電部接近作業安全対策検討報告書」改訂分科会(技術委員会)
 - ・「送電用ハーネス検証分科会」(安全委員会)
 - ・「現場実態アンケート分析分科会」(安全委員会)

5. 監査

○法人法に基づく監事による監査 令和2年4月21日 (株)フジクラ本社会議室

- ・出席監事 三戸監事
- ・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

○法人法に基づく監事による監査 令和2年4月21日 古河電気工業(株)本社会議室

- ・出席監事 西村監事
- ・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

○法人法に基づく監事による監査 令和2年4月21日 日本電設工業(株)本社会議室

- ・出席監事 潮屋監事
- ・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

○法人法に基づく監事による監査 令和2年4月22日 住友電気工業(株)本社会議室

- ・出席監事 白山監事
- ・監査事項 事業報告等の監査
計算書類及び付属明細書の監査

6. 関係行政への諸届出

6.1 登記事項

- 令和2年 6月29日 理事28名, 監事4名及び代表理事の変更登記
- 令和2年 7月27日 理事1名の変更登記

6.2 税務当局への届出事項

(1) 神田税務署長宛てに, 次の税務関係届出書を提出

(平成31年4月1日～令和2年3月31日の事業年度分)

- ・令和2年 6月15日 消費税及び地方消費税の確定申告書
- ・令和2年 6月19日 法人税の確定申告書

(2) 千代田都税事務所長宛てに, 次の税務関係届出書を提出

(平成31年4月1日～令和2年3月31日の事業年度分)

- ・令和2年 6月19日 法人住民税の確定申告書

(3) 各支部の法人住民税確定申告(納付先)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日の事業年度分)

- ・北海道支部 令和2年 4月27日 (北海道, 札幌市)
- ・東北支部 令和2年 5月29日 (宮城県, 仙台市)
- ・中部支部 令和2年 6月 3日 (愛知県, 名古屋市)
- ・北陸支部 令和2年 4月 8日 (富山県, 富山市)
- ・関西支部 令和2年 4月 7日 (大阪市)
令和2年 6月25日 (大阪府)
- ・中国支部 令和2年 4月 9日 (広島県, 広島市)
- ・四国支部 平成2年 4月16日 (香川県)
令和2年 9月30日 (減免決定: 高松市)
- ・九州支部 令和2年 5月14日 (福岡県, 福岡市)

(4) 異動届出(代表者の変更)

- ・神田税務署 令和2年7月17日
- ・千代田区都税事務所 令和2年7月17日

7. 会員の動向

7.1 会員数	(令和2年度末現在)	(令和元年度末 対比)
普通会員	104名	(▲ 1名)
賛助会員	12名	(± 0名)
維持会員	48名	(増 5名)
正会員数	164名	(増 4名)
特別会員	24名	(増 1名)
会員総数	188名	(増 5名)

7.2 入会

○維持会員

(株)エスタブルエス (東京都) 令和2年 8月 1日
兼松サステック(株) (東京都) 令和2年12月 1日
(株)北川鉄工所 (広島県) 令和3年 2月 1日
(株)タカミヤ (大阪府) 令和3年 2月 1日
(株)レント (静岡県) 令和3年 2月 1日

○特別会員

小川 照夫様 国家資格検討タスク主査 (関電工) 令和2年 8月 1日
佐藤 常善様 安全工法専門委員長 (佐藤建設工業株) . . . 令和2年 8月 1日

7.3 退会

○普通会員

(株)TLC及び(株)システック・エンジニアリングとの経営統合により設立した
(株)タワーライン・ソリューションが普通会員を継承 . . . 令和2年10月 1日

8. 行 事

8.1 総会関連行事

中止 (新型コロナの感染拡大防止対策)

8.2 全国送電線路工事殉職者合祀慰霊式 令和2年11月6日 午後1時30分より

- 場 所 静岡県静岡市清水区 鉄舟寺
- 合祀殉職者 故 薄田 真也 殿 (令和元年12月1日殉職 行年44才)
故 山戸 大雅 殿 (令和2年7月17日殉職 行年21才)
故 吉村 善人 殿 (令和2年8月20日殉職 行年34才)
(慰霊碑に奉安された尊い御霊は737名となりました)
- 参 列 者 慰霊碑守護会 大石祐司会長, ご遺族3名, 他 (合計29名)
人数を制限し開催 (新型コロナの感染拡大防止対策)

9. 事務局

第50回全国事務局連絡会議 令和2年7月9日 Web開催

(出席者) 本部: 専務理事, 事務局長, 事務局員

支部: 事務局長, 事務局員 (計18名)

- (議 題) ①各支部の現況報告
②令和元年度の決算・確定申告について
③本部からの連絡報告について

以 上

事業報告の附属明細書

1. 当法人の役員が、他の全国組織法人の業務執行理事等を兼ねる場合の兼務の状況の明細

地 位	氏 名	重要な兼職の状況（令和3年3月末現在）
理事長	大石 祐司	㈱タワーライン・ソリューション 代表取締役社長
副理事長	牧野 和之	岳南建設㈱ 取締役会長
専務理事	渡邊 昌人	
理事(北海道支部長)	吉本 浩昌	北海電気工事㈱ 代表取締役会長, (一社)日本電設工業協会常任理事
理事(東北支部長)	矢萩 保雄	㈱ユアテック 相談役
理事(関東支部長)	後藤 清	㈱関電工 代表取締役会長, (一社)日本電設工業協会会長
理事(関東副支部長)	水落 真司	東光電気工事㈱ 常務取締役
理事(中部支部長)	仰木 一郎	㈱シーテック 代表取締役社長
理事(北陸支部長)	矢野 茂	北陸電気工事㈱ 代表取締役社長, (一社)日本電設工業協会常任理事
理事(関西支部長)	生駒 昌夫	㈱きんでん 代表取締役会長, (一社)日本計装工業会会長
理事(関西副支部長)	青嶋 義晴	㈱かんでんエンジニアリング 代表取締役社長
理事(中国支部長)	迫谷 章	㈱中電工 代表取締役社長, (一社)日本電設工業協会常任理事
理事(四国支部長)	家高 順一	㈱四電工 相談役, (一社)日本電設工業協会常任理事
理事(九州支部長)	賀門 俊行	㈱九建 代表取締役社長
理事	池田 誠紀	佐藤建設工業㈱ 代表取締役社長
理事	大津 正己	川北電気工業㈱ 代表取締役社長, (一社)日本電設工業協会理事
理事	大塚 辰彦	㈱アーチ電工 代表取締役会長
理事	大野 信介	三桜電気工業㈱ 代表取締役社長
理事	栗原 信英	栗原工業㈱ 代表取締役会長, (一社)日本電設工業協会理事
理事	黒川 浩之	㈱九南 代表取締役社長
理事	榊原 範昭	㈱ETS ホールディングス 取締役 電力インフラ本部長
理事	坂崎 全男	住友電設㈱ 代表取締役社長, (一社)日本電設工業協会副会長
理事	佐藤 敏之	㈱愛工大興 代表取締役社長
理事	田邊 昭治	日本リーテック㈱ 代表取締役社長, (一社)日本電設工業協会理事
理事	納塚 信水	㈱ヒメノ 代表取締役会長
理事	八幡 欣也	㈱サンテック 代表取締役社長
理事	横尾 實	㈱J-POWER ハイテック 取締役 執行役員 送変電補償事業本部長
監事	潮屋 稔	日本電設工業㈱ 常務執行役員 鉄道統括本部長
監事	白山 正樹	住友電気工業㈱ 常務取締役 電線・エネルギー事業本部長
監事	西村 英一	古河電気工業㈱ エネルギーインフラ統括部門 電力事業部門長
監事	三戸 雅隆	㈱フジクラ 執行役員 エネルギーシステム事業部長

以 上